

氏名(本籍)	おののなな(神奈川県)		
学位の種類	博士(社会学)		
学位記番号	博甲第4538号		
学位授与年月日	平成20年3月25日		
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当		
審査研究科	人文社会科学研究科		
学位論文題目	成員の不確定性の側面からみたボランティア組織の研究 -個人のモチベーションに視点を定めて-		
主査	筑波大学教授	博士(文学)	好井裕明
副査	筑波大学教授	博士(人間科学)	土井隆義
副査	筑波大学准教授		樽川典子
副査	早稲田大学教授	文学博士	鳥越皓之

論文の内容の要旨

本論文は、成員が不確定になるという側面に注目して、NPO・NGOあるいはボランティア団体というボランティア組織に独自の性質を論じている。本論文が関心を寄せるのは、NPO・NGOあるいはボランティア団体という原理的にはボランティア行為で構成されてきた組織（以下、ボランティア組織と略記）である。ボランティア組織とは、ここでは「営利や政治の影響、あるいは宗教からの教示などによるのではなく、個人の内的な原因や力による参加行為（以下、自発的参加と略記）で構成された組織」のことを意味している。阪神淡路大震災を契機にして日本では、ここ20年ほど、ボランティア活動というものが注目されてきた。またそれに伴い、NPOのようにもはや任意ではない法人格をもって、比較的組織だった協働をなすボランティア組織もまた、法や条例の整備とともに増加してきている。その結果、今、私たちが住む日本社会では、NPO、NGOというボランティア組織の存在は、社会的に自明のものとして認知されてきている。そしてそれは、今日、地域自治会などのコミュニティ組織などと同様に、社会に大変明確に存在する組織であるかのような扱いを受けはじめてきている。著者がそうした現状や動向を概観しNPO・NGOのようなボランティア組織の特徴を参加する人たちのモチベーションという視点から考察しようとする。

NPO・NGOといった、個人の自発的参加のうえに成り立つようなボランティア組織では、一般の組織において想定されるほど、メンバーシップが確定していなかった。個人のモチベーションをみても、高いモチベーションの参加者がいる一方で、低いモチベーションの参加者も存在するので、それによって活動の中心を担うことに積極的な人も出てくれば、むしろ周縁にいることを好む人たちもいた。また、原理的には、メンバーの参加にたいして義務づけや強制力を課さない組織なので、周辺にいる人たちの中には、目標や理念に強くコミットできないままに、途切れ途切れに参加しつづける人や、漠然とした仲間関係にひきずられて芽づる式に参加を決意する人たちが常時現れては去っていった。ひと言でいうと、現場のボランティア組織には成員が不確定になるという側面がみられたのである。これに対して、地域自治会などは成員が非常に明確になる組織である。いいかえればここからは、成員が確定するような団体と、NPO・NGOなどに代表される成員が不確定になるような組織とは、同じ非営利組織であっても、組織としての独自の性質に違いがみ

られるのではないかと、という仮説が立つ。そしてこの成員の不確定さにつながるような人々の参加のあり方にこそ、ボランティア組織に固有のポジティブな存在意義が含まれているのではないかと、というのが本論文の問題関心である。

メンバーシップが不確定であるようなボランティアな組織行動を積極的に評価してきた経営管理論、ネットワーク論、市民社会論からの研究を「道具的指向からの評価」と「表出的指向からの評価」とに大別しながら先行研究を検討した。そのうえで、本論文では、ボランティア組織にみられる組織行動の意義を、参加者自身の欲求充足という行為水準における表出的指向性の中に求めるスタンスをとりながらも、その解釈においては市民社会論的な行為モデルと評価の文脈を踏襲するのではなく、別の行為モデルと評価の文脈を探ることにした。結果的に本研究は、一部の既存研究において支持されてきた「社会の豊かさを追求する」という評価の文脈とそこでの行為モデルを踏襲することにした。

各章では、個別事例がもつ特徴とあわせて分析・考察を進めた。第一章では、一地域に焦点をあわせ、その地域に存在する環境ボランティア団体を網羅的に分析した。そしてその中でも、属性原理で参加が説明できない、個人の自由な意思決定にもとづく組織行動とそのメンバーシップで活動が成り立っているボランティア団体に焦点をあわせ、そこでの協働の論理を分析した。またそのさい、ローカルな範囲で活動するボランティア団体ではしばしば、人数が一定程度が増えても組織体としての官僚制化が進まなかったり、一定期間過ぎても規模に拡大がみられないという、一般的な組織のライフサイクルの流れでは説明できない現象がさまざまにみられることに着目した。そして、それにはいくつかのパターンがみられるものの、パターンの一つには、表出的な志向性を優先させる性格をもつ集団であることにその理由を求めることができる、という考察を行った。第二章では、社会福祉協議会を拠点とするボランティア・サークルと協議会組織をとりあげた。そこでは、社会福祉協議会を拠点に、個人登録という出入りの激しいかたちでボランティア活動が幹旋される一方で、コミュニティのニーズに応じてボランティア・サークル同士が互いに連帯する、あるいは全体としては大規模なひとつの組織として互いにつながりを維持するなど、成員が不確定になるような組織化がなされていた。そこでこのようなボランティア行為の組織化を支持し、参加する地域住民のモチベーションにアプローチし、その組織化にこめられた現代的・地域社会的意義を考察した。第三章で時、スタッフを有給化して組織のメンバーシップを明確にするような事業体化、あるいはプロフェッショナル化を進めた結果、むしろそうではなく、活動をスタートさせた初期の参加を支えた、私的な関心にもとづいて誰もが気安く活動に参加できるようなアマチュア主義のメンバーシップにこだわろうとする動きが登場し、成長期の組織内部にその経営観をめぐる対立が生じた、という事例をとりあげた。分析ではとくに、アマチュア主義こだわろうとしたメンバーの意識にアプローチし、私的な関心にもとづいて誰もが気安く参加できるという、いわば成員を不確定にするようなその組織化へのこだわりにこめられた、現代的・社会的意義について考察した。第四章では、1980年代以降、ボランティア活動をつうじて、海外の地域社会が抱える課題をすすんで共有しようと意欲をみせる人たちが登場してきたことに注目した。この人たちは、ボランティア団体のメンバーという立場にありながら、そのメンバーシップのなかだけで役割をとらえるのではなく、むしろ組織体の一員としての役割をはみ出して、当該地域の社会といういわば別組織のなかでそこに生じている課題の解決のために自ら役割分担を申し出るような動きをとる人たちだったからである。そこで、この人たちのモチベーションを分析することで、そうした動きをとることにたいする本人たちの意識にアプローチした。第五章では、ブラジルの環境NGOを事例に、地域社会からみれば「よそ者」にあたる環境NGOのメンバーが、活動を働きかける集落において、集落の閉鎖的なメンバーシップを混乱させることなく、「よそ者」として存在を認識されながらもなお、当該地域の課題を共に担う「予備要員」としての役割を獲得していく状況を分析した。ここでは視点をかえて、集落の側が環境NGOに集落の予備要員としてのある種のメンバーシップを与え、集落が抱える課題を担う役割を分担させていく方の論理に注目することにした。つまり、組

織体としてのメンバーシップや集合的な帰属意識の枠組みをこえて現場の人々との連帯を試みるようなボランティア組織の現代的・社会的意味を、受け手の側から考察した。

結論としては、これらのボランティア組織は、社会学的にみれば、社会制度の変化や「意味ある他者」への関心を媒介に、社会制度の中を生きる個人が特定の他者や社会あるいは個人とのつながりを再意識化して、そのつながりを役割分担のあらたな統合の単位にしながら役割分担をさまざまに分化させていく状況を作り上げていることを指摘した。そのうえで役割分担は、役割を担うことに「尊さ」を感じる個々人の使命感や地域の役割体系を担うことに対して個人が「誇り」の意識をもつことによって成り立っていること、また活動の「尊さ」を追求するプロセスを兼ね備え、個別の対面的関係に基盤を置いて実践していこうとするような、役割分化のひとつひとつがボランティア組織の活動とみなされ、ひとつのまとまった依存関係や補完関係を新たに体系化させ、社会を次なる協働形態のステージへと進める試みを課題別に実践していると考えられることを述べた。そのうえで、本論文が依拠した社会的分業というモデルから論じれば、今日頻繁にみられる成員が不確定であるボランティア組織は、社会制度の移行や拡大に正比例して、制度の中を生きる人びとがそれぞれの立場から制度の矛盾を感じるようになり、自身のめざす社会的理想をそれぞれの立場から個別的に実践することに「尊さ」や「誇り」を感じられるようになったことを社会的な背景として、これを原動力として、必要な社会的連帯の密度を部分的に個別的に発展させていこうとする集合的な試みの実践形態なのだとは結論づけている。

審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は、NPO、NGOなどボランティアな組織に関して、成員の不確定性という特徴を手掛かりとしながら、その不確定性が組織活動や組織維持にとっていかなる意味を行使しているのかを分析したものである。抽象的で一般的な概念で成員の参加動機を説明するのではなく、先行研究を検討したうえで、そうした概念装置を抽出し、その装置をもとにして、組織規模や組織特徴、活動目標や活動場所などに違いがある具体的な組織を聞き取りや参与観察をとおして得た知見をもとにして、仔細に検討した作業は評価できる。ただ、問題点を述べれば、取り上げた組織の意義や差異をより詳細に検討し論じる必要があり、海外の組織をとりあげ検討しているが国際比較という視点もより十分に展開する必要があるだろう。とはいえ、先行研究の精緻な検討や著者自身もつ問題関心の展開可能性は十分評価できるものであり、今後の研究の可能性を感じさせる。

よって、著者は博士（社会学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。